

環日本海經濟交流の進展のために

1992年1月

社団法人 関西經濟同友会
国際問題委員会

目 次

I. なぜ、いま『環日本海』か～関西の立場から	-----	1
II. 環日本海経済交流に対する基本的考え方	-----	2
(1) 開かれた地域経済交流の実現	-----	2
(2) わが国の国際貢献	-----	3
(3) 国内の地域開発	-----	4
III. 環日本海経済交流の現状と問題点		
～日本海側諸地域の調査結果を踏まえて	-----	5
(1) 環日本海交流の現状	-----	5
(2) 交流推進上の問題点	-----	7
①対岸諸国側の交流体制の欠如		
②資金・リスク面からの制約		
③国内における競争の弊害		
IV. 提言～環日本海経済交流の進展のために	-----	9
(1) 関西の持つ機能の積極的な活用を	-----	9
①国際交流推進面での協力～関西国際空港の活用		
②人材育成面での協力～PREXの活用		
③情報・技術の移転のために～環日本海情報の集積拠点作り		
④市場の提供～日本海側諸地域の“後背地”としての関西		
(2) 協力体制の構築を～日本海側諸地域への提言	-----	11
①日本海側諸地域間の連絡会議・協議会の創設		
②『環日本海交流基金』の創設		
(3) 政府への提言	-----	12
①地域主導を前提とした国としての政策体系の準備を		
②国の資金を地域主導の交流に活用できる仕組み作りを		
③学術レベルでの交流促進		
④交通網・物流網の整備～北陸新幹線・高速道路網の早期完成		
V. 終わりに	-----	13
平成3年度国際問題委員会活動状況・名簿	-----	14

I. なぜ、いま『環日本海』か ～ 関西の立場から

ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊とそれに伴う東西冷戦構造の終焉によって、いまや国際社会は政治・経済両面にわたり、自由主義・市場経済を基調とした新たな秩序を構築する必要に迫られている。

日本海を巡る国際関係も、こうした環境変化のなかでとらえるべきものである。すなわち、長らく『周辺地域』として位置付けられてきたソ連極東部は、連邦の解体により、自らの経済発展を目指して、市場経済への参入のために独自の道を探り始めている。これに加え、朝鮮半島においては南北対話が大きく進展するなど、北朝鮮の対外開放実現の可能性の高まりも見られる。ソ連極東部、北朝鮮のこうした動きや韓ソ国交樹立、日朝正常化交渉の開始などによって、日本海は『緊張の海』から『平和・交流の海』へと変貌を遂げつつある。

関西は環日本海経済交流の対象国である中国・朝鮮半島との、歴史的にみて、交流の窓口であった。現在も人的・経済的交流の太いパイプを有しており、アジア太平洋地域における多国間交流の深化に、関西は積極的に取り組み、重要な役割を果たしてきている。環日本海地域における経済交流の進展は、古くから対岸諸地域との交流を進めてきたわが国の日本海側諸地域の活性化につながるだけではない。後に見るように環日本海地域はアジア太平洋のサブ・リージョンとして把らえるべきであり、この観点からも関西は環日本海交流の進展に貢献しうる歴史的・地理的な要件を備えている。また他方、関西はわが国の長きにわたるアジア交流の拠点としての特性をも有するため、環日本海地域の活性化をさらに広くアジア太平洋の経済交流にまで結び付ける積極的努力が望まれるところである。

関西は国際交流を推進する手段として関西国際空港を始め、さまざまな仕組み・機能を急ピッチで備えつつある。今後、環日本海交流を積極的に推進するに当たっては、わが国の日本海側諸地域とパートナーとして互いに手を携え、こうした仕組みとともに、関西がこれまで国際交流を進めてきたなかで蓄積してきたさまざまな経験・ノウハウ・交流のパイプなどを大いに提供していきたいと考える。

Ⅱ. 環日本海経済交流に対する基本的考え方

環日本海経済交流を推進していくに当たっての基本的考え方は、次の3点に整理できよう。

(1) 開かれた地域経済交流の実現

新たな国際秩序構築に向けての模索が続くなかで、近時、経済的地域統合を強化しようとする動きが見られる。本年末の完成を目指すE Cの市場統合や米加自由貿易協定にメキシコを加えた北米自由貿易圏構想（NAFTA）などがそれである。これらの地域統合の主たる目的が自地域・自国の経済的浮揚にある以上、建前論はともかく、実質的にある程度の閉鎖性を帯びることは否定できまい。

一方、アジア太平洋地域は、近年のN I E S、A S E A Nに見られるごとく、高い経済ポテンシャルを顕在化させるに至っている。ここで重要なのは、こうした経済発展が国と国とによる経済ブロックの形成によって達成されてきたものではないという点である。自由な人・物・資金・情報の流れが、結果として、この地域の経済的相互依存関係を深化させ、今日みられるような経済発展をもたらしたのである。また、現在活況を呈している、バーツ経済圏、華南経済圏、黄海経済圏などは、アジア太平洋という大きな枠組みの中で、地域対地域の経済交流を中心に成立したものである。このように、アジア太平洋地域における経済協力・交流は決して閉鎖的なものではなく、外に向かって開かれたものであることをここで強調しておきたい。

この文脈でとらえるならば、環日本海を巡る社会主義諸国・地域の市場経済への参加によって、アジア太平洋地域は外延的広がりを見せ始めたと理解すべきであろう。環日本海はあくまでもアジア太平洋地域の一部であり、この地域における経済協力・交流関係は、各国・地域の多様性を尊重した互惠平等を旨として推進・構築していくべきものであると考える。

環日本海地域を構成する国々の歴史的・政治的背景は他の地域経済圏と異なるものの、相互の経済的補完関係が広範なものとなる可能性の高さからみて、これからの発展・飛

躍が期待される地域である。例えば、ロシアの天然資源、中国の労働力、韓国およびわが国の資本・技術を組み合わせることにより、経済的相互依存関係を強め、垂直的国際分業が成立する可能性がある。しかしながら、その経済交流は緒についたばかりであり、前述の他の経済圏と比べても『経済圏』と呼ぶには、あまりにも“ひよわ”であり、今後じっくりとかつ大切に育てていかねばならない。その意味から、われわれは環日本海地域を地域対地域、地域間交流による経済発展のパイロット・ケースとして位置付けた。その際、最も重要なことは、この地域で一つの人為的な経済ブロックの形成を目指すのではなく、外に対して開かれた経済システムを構築していかねばならないという点である。

本テーマに関しては、一般的には『環日本海経済圏（構想）』という言葉が用いられることが多い。しかし、われわれは『経済圏』という文言が閉じられた経済システム、すなわち『ブロック化』を連想させることから、オープンな経済システムの実現を目指すという本提言の趣旨に合わせ、『経済交流』という言葉を用いることとした。

（２）わが国の国際貢献

環日本海経済交流の推進に当たっては、国際貢献の視点も不可欠である。計画経済体制から市場経済体制への移行に際して、対岸諸国のわが国に対するニーズは急速に高まっている。これはロシア一国に止まらず、過去１０年余にわたって経済改革・対外開放を進めてきた中国、今後市場経済の導入が期待される北朝鮮についても同様である。

経済大国となったわが国にとって、その経済力を活かし国際社会において積極的な役割を果たしていくことは、最も有力で効果的な国際貢献策のひとつであろう。わが国が持てる技術・経営ノウハウなどさまざまな資源を活用し、環日本海諸国・地域経済のテイク・オフを積極的に支援していくことが求められている。

また、こうした経済協力を通じた環日本海地域の経済発展への貢献は、アジア極東部の経済的・政治的安定の確保を通じたわが国の安全保障の確保という観点からも重要であると考えられる。

(3) 国内の地域開発

さらに、環日本海経済交流を考えるうえで忘れてならないことは、この問題がわが国における地方の活性化と密接な関連を有しているという点である。

新たな国際秩序の構築に当たって、積極的に貢献しなければならないというのが、わが国の対外的な国家目標であるとすれば、東京一極集中を是正し、均衡ある国土の開発を図っていくことが国内的な国家目標である。

後者の目標を達成する手段として、地方の国際化、地方レベルの国際交流の推進を挙げることができよう。従来、わが国の国際交流は人・物・資金・情報のかなりの部分が東京を経由して行われてきており、これがまた東京の一極集中に拍車をかける結果となっている。

これからは、地方がその特性を活かして海外との交流を積極的に行うべき時代である。こうしたなかであって、環日本海経済交流を通じて、わが国の日本海側諸地域が海外とダイレクトに結び付き、活性化していくことは極めて重要である。関西でも、近年国際化の必要性が叫ばれ、91年9月に関西経済同友会が派遣した中国ミッションでは、『関西・上海経済会議』の定期的開催が決定した。環日本海経済交流は、こうしたわが国における地方の国際化の先駆的役割を担っていくべきであろう。

さらに付言すれば、従来の米国を中心に据えたわが国の国際交流推進の在り方が、東京を初めとする太平洋側のみの集中的な発展を生み、ひいては対米問題に象徴される如き国際的摩擦惹起の一因ともなったことも想起すべきであろう。環日本海経済交流の活発化は、太平洋側と日本海側の双方にバランスのとれた発展をもたらすとともに、いささかなりとも対米摩擦などの軽減にも資すると思う。

Ⅲ. 環日本海経済交流の現状と問題点 ～ 日本海側諸地域の調査結果を踏まえて

わが国における環日本海交流の先進地域は北海道、新潟、富山、石川、福井など日本海側各地域である。これらの地域は相手国から見た場合の正面玄関ともいうべき地理的優位性とそれぞれが持つ特性を活かしながら交流拡大に取り組んでいる。

本章では、91年11月に実施した現地ヒアリングに基づき、これらの地域の交流の現状と問題点につき述べることとする。

(1) 環日本海交流の現状

現在のところ各地域ともに、環日本海『圏』という、いわば『マルチ』の交流の発想はなく、主にソ連極東部を対象にした対岸交流、つまり『バイ』の交流に止まっているといえよう。いずれの地域も国際交流の推進を地域振興・活性化の重要な手段と位置付けており、交流拡大に対する意欲は旺盛である。すでに姉妹都市の提携、調査団派遣などの段階は終え、将来の可能性を展望して小規模ながら具体的な合併事業に着手するなど、より着実に交流が進展している様子が伺われた地域もあった。地域毎に取組み姿勢・交流のビジョンは微妙に異なるものの、現在は、研修生・留学生の受入れ・派遣を通じた人材育成への協力、港湾・空港の整備や定期航空路の開設など、交流の受け皿作りを行い、将来の経済交流の拡大に備えているというのが共通した動きである。

以下で、各地域の取組みの現状の特徴的な点について紹介する。

《北海道》

ソ連を中心に古くからの交流の歴史がある。現在は行政が中心となり交流を推進。ロシア共和国と経済協力に関する合意書を交換、寒冷地農業や沿岸水産業などに強いという地域特性を活かす方向で交流プログラムの作成を進めている。経済交流の拠点としてサハリンに道庁事務所を設置する計画。先方の積極的な動きを実感しており、今後も交流推進に地道な取組みを続けていく予定。

《新 潟》

民間・行政が一体となって対岸交流を推進。91年には調査研究・合併事業推進のために「ソ連投資環境整備（株）」を設立。ただ、先方のインフラの未整備やリスクの大きさ等から経済交流は小規模なものに止まっているのが現状。「環日本海シンクタンク」「環日本海医療研修センター」設立の構想を有する。ソ連総領事館の設置を要望した。物流・情報交流面で対岸交流の拠点となることを希望。

《富 山》

経済交流の拡大を目的に「富山ウラジオストク会」を設立。官民一体となって交流の推進に当たっている。東京・大阪・名古屋の三大都市圏と等距離にあることを活かし、環日本海における物流拠点と自らを位置付け。対岸諸国のニーズに適切に対応することで当県の活性化・個性化を図る。現在は対岸諸国の人材育成に協力中。富山大学日本海経済研究所の活性化による学術交流を計画。特にウラジオストクとの定期航空路開設が喫緊の課題。

《石 川》

現在は人的・文化的交流の時期であり相互理解を深めている段階。人の交流が進めば経済のパイプは自ずと太くなるとみている。環日本海は当県の国際交流の一部に過ぎないと捉えている。当地は機械産業が中心でココム規制等から、対ソ経済交流に対する地元経済界の興味・ニーズは、これまではあまり強くなかったが、イルクーツク州で石川ウィーク'91の一環として見本市、経営セミナーを開くなど、経済交流にも着手。学術・文化・経済などの環日本海交流の拠点を目指す。

《福 井》

経済交流は水産加工分野を中心に進展。リスクの大きさから対ロシア経済交流が急拡大する可能性は小さいとみている。人的・文化的交流を中心に推進し、きたるべき経済交流拡大に備えているが、交流の主たる対象国はロシアと韓国。敦賀港にロシアとの定期航路を誘致し、関西と環日本海を結ぶゲートウェイ・物流拠点として活性化するとともに、将来的には貿易センターを作り環日本海の情報センターとすることを希望。

(2) 交流推進上の問題点

①対岸諸国側の交流体制の欠如

まず、第一に挙げられるのが対岸諸国側の交流体制が整っていないことである。体制の不安定性や市場経済に対する知識の欠如・無理解などは、これから解決していかなければならない課題であり、ある意味でやむを得ない。しかし、ホテル、情報・通信網など人的・経済的交流を拡大するための大前提ともいえる基本的インフラが全くといって良いほど存在せず、交流進展の大きな阻害要因となっている。

交流拡大の窓口（機関・責任者）の確定や通貨の交換性確保等の経済体制の整備とともに、自らができる範囲内で、これらのインフラ整備を早急に図る必要がある。

②資金・リスク面からの制約

本格的な経済交流の実現にはやはり政府の取組を待たねばならない。資金・リスク面での制約から、現地のインフラ整備や石油・天然ガス・森林資源の開発など、大規模プロジェクトに対しては政府の保証や日本全体の取組、さらには米国などとの国際的連携が不可欠である。

日本海側諸地域でも、地元資本を中心とする大規模な経済交流は政府や中央の大手資本が動き出すまで待ち、当面は小規模な経済交流を中心にしようとする動きが目立つ。ヒアリング調査においても、地元の資本力の弱さを補完してほしいとの要望が多かった。

一方で、相手国側のニーズを聞く限り、発電所の建設、交通網の整備、通信システムの近代化などインフラの整備が中心となっている。日本側の現在の交流の主眼は、前述のように、将来のための環境作りにあり、相互の思惑はずれている。

③国内における競争の弊害

現状日本海側諸地域は足並みを揃えた交流を行うことよりも、それぞれの地域の特性を活かして独自に地道な交流を推し進め、自らのポジションを固めることを重要視している。それぞれ相互の連携・協力の必要性は認識しているものの、地域活性化という目的の前には各々の利害が絡み、横の調整を行うことは難しい。このため、相手国とのパ

イブ作りのために各地域が競い合う結果、日本側の交渉力を弱めている一面もみられる。こうした取組姿勢が結果的に互いのデメリットとなり、これが近い将来、本格的な経済交流を推進しようとする際に阻害要因として立ちはだかる懸念を否定しきれない。

IV. 提言 ～ 環日本海経済交流の進展のために

これまで述べてきたように、環日本海経済交流は相互依存型経済システムを地域主導で実現するための国際地域間交流のパイロット・ケースと位置付けられるものである。と同時に環日本海沿岸の諸国・地域を、現在世界でも最も活況を呈するアジア太平洋地域のオープンな市場経済へ結び付けることにより、これらの国・地域の経済的テイク・オフを支援することになる。さらに、わが国の均衡ある国土開発に資するもの、といった観点も忘れてはならない。

このことから、環日本海経済交流を着実に推進するために、われわれは次のような行動が必要であると考え、ここに提言する。

(1) 関西の持つ機能の積極的な活用を

前述のように、環日本海経済交流を推進することは、わが国におけるアジアへの交流拠点として実績を持つ関西の地位をさらに推し進め、自らの活性化を図るためにも不可欠なものである。交流の主役は日本海側諸地域であるが、これまでに蓄積してきた関西の国際化、地域活性化などのノウハウ・経験を十分に活用、さらには関西の持つ優れた中堅・中小企業の経営のノウハウ・産業技術の提供などを通じて、日本海側諸地域と協力していきたいと考える。

①国際交流推進面での協力 ～ 関西国際空港の活用

関西の国際交流推進の象徴はいうまでもなく、94年に開港が予定されている関西国際空港である。わが国初の24時間空港として、アジア太平洋地域における人・物の流れの拠点となることが国内外から期待されている。環日本海諸地域との航空路の開設は文字通り西と東の橋渡し役を果たすことである。その際には、地域振興の観点から日本海側諸地域の空港を中継地点として活用することも必要となろう。

②人材育成面での協力 ～ P R E Xの活用

これまで関西は90年に設立したP R E X（太平洋人材交流センター）を通じて、相手方のニーズ・発展段階に適した知的・技術的支援を行うことにより、アジア太平洋地域の人材育成面での貢献に具体的に着手している。ここで蓄積されるノウハウは環日本海地域の人材育成にも役立つものである。また、日本海側諸地域でもそれぞれが独自に人材育成を目的とした施設を設置する計画があるが、P R E Xを活用することにより資金や時間の重複投資が避けられる。P R E Xの積極的な活用により人材育成のための協力体制を構築したい。

③情報・技術の移転のために ～ 環日本海情報の集積拠点作り

関西の持つ優れた中堅・中小企業のさまざまな経営ノウハウ・産業技術を環日本海諸国・地域に効果的に移転するためには、人材を日本に招いて教育するだけでは不十分である。最も効果的な方法は、実際にこれらの企業が現地に進出することであろう。その前段階として、環日本海諸国・地域に関するマクロ・ミクロにわたる情報の集積を進め、これらの情報に中堅・中小企業が容易にアクセスできるような仕組みが不可欠である。各地の持つ環日本海情報のネットワークの形成を目指し、例えば、J E T R O（日本貿易振興会）大阪本部の機能を拡充強化、これを重点支援することによって双方向の情報交流を行うとともに、蓄積された情報を容易に活用できるようなシステムの構築が考えられよう。また、今後経済交流の発展という観点から市場経済参入のための貿易業務、品質管理、生産性向上などのビジネス講座・セミナーの実施を通じての情報交流を行う必要もあろう。

④市場の提供 ～ 日本海側諸地域の“後背地”としての関西

日本海側諸地域からみた場合、関西は彼らの後背地である。経済交流が活発化するに伴い、日本海側諸地域が自地域のマーケットのみで相手地域の輸出意欲に対応するのは困難になろう。関西は自らのマーケットを提供するとともに、A T C（アジア太平洋トレードセンター）の活用などを通じて、マーケット開拓の支援を行うことが可能である。

そのためにも関西と日本海側諸地域とのアクセス改善の観点から、交通網・物流網の早期の整備・完成が急がれる。関西と日本海側地域とで協力して、早期完成を働きかけて行かねばならない。

（２）協力体制の構築を ～ 日本海側諸地域への提言

一方、交流の日本側における主役である日本海側諸地域に対しては、以下のものを提言したい。

①日本海側諸地域間の連絡会議・協議会の創設

環日本海経済交流の主役は沿岸地域であり、各地域相互の競争とそのダイナミズムが推進力となる。しかしながら、例えばウラジオストクなどの一部地域へのミッション派遣の集中や要人招聘のラッシュなどにみられる必要以上の競争は日本側の交渉力を弱めてしまう。また、相手国側の市場経済導入へ向けた自助努力を殺ぐことにもなりかねない。さらには、沿岸各地域がシンクタンクや技術協力機関など同種の施設を設置することは、重複投資になるだけでなく、競争による無用の弊害も生じかねない。

他方、一地域だけでは十分な対応が難しい相手国からの具体的協力要請に対しても、いくつかの地域が相互に協力することにより、より効果ある対応を行うことができよう。競争の弊害をなくし、継続性のある交流を推進するために、地域間の連携・協力体制を整えるべきであり、その一つの方策として、日本海側各地域を中心にパートナーとして支援する関西を含めた連絡会議・協議会を設置すべきである。各自治体を中心に地元経済界・学界からも参加を求め、各々の交流活動状況と問題点を恒常的に連絡し合い、話し合う場を作るべきである。そこから各地域の特色を活かした形で機能の分担に関する合意形成を図っていくことが重要である。

②『環日本海交流基金』の創設

環日本海経済交流の特色の一つは地域主導の交流である。交流を推進するためには資金的な裏付けが必要となるが、各自治体単独では自ずと限界がある。したがって、地方

自治体が協力して交流のための基金を設立し、その限界を乗り越えるとともに、これを受け皿にして、地方がリーダーシップを発揮する形で政府資金を活用することも必要であろう。

(3) 政府への提言

以上、各地域・各自治体のなすべきことを述べてきたが、これらの努力に限界があるのも事実である。環日本海地域への政治的対応の難しさは十分に理解できるが、政府も環日本海交流を地域間国際交流のパイロットケースと位置付け、関連諸国・地域に働きかけるとともに、自らも次のような対応をとることを望む。

①地域主導を前提とした国としての政策体系の準備を

国内情勢の流動化するロシアや国交のない北朝鮮を構成国・地域とするこの交流構想において、政府が積極的に交流を支援するには、現状困難な点がある。しかし、将来この地域の政治情勢が変化した場合、国としての総合的な対応が必要となろう。そうした事態を今から想定し、その対応のシナリオ・ビジョンの作成に着手するとともに、現状の日本海側諸地域の取組をどのように支援するかを検討すべきである。政府は積極的に地域の支援を通じて環日本海経済交流を図ることを、政策的に明らかにする必要がある。環日本海経済交流は対外経済協力と国内地域振興の二つの側面を持つことから関係省庁の連絡会議を発足させることが重要である。

②国の資金を地域主導の交流に活用できる仕組み作りを

地域の主導の国際交流に対する期待は大きい。しかしながら、資金面での制約が多いのもまた事実である。また、地域の壁を越えた交流推進の取組に対しては、縦割・地域割行政が弊害となり、国からも地方自治体からも公的な資金が出にくいのが現状である。こうした現状を解決するために、国の資金を地域主導の交流に活用できる仕組み作りを検討するとともに、現状対象となっていないロシアからの日本海側地域単位での研修生受入れ事業などに対するODA資金の弾力的な運用を望む。

③学術レベルでの交流促進

経済交流を促進する際には交流の相手方に関する情報が不可欠であるが、情報の収集に当たっては学術交流を進めることが最も基本的かつ確かな方法である。学術面での人的交流は国交や政治の問題を比較的に乗り越えて推進しやすいという利点を有する。また、旧ソ連・中国・北朝鮮といった国々では学者・研究者が政府の考え方・有用な情報を代弁する場合も多い。したがって、今後環日本海経済交流を進めるうえで、学術交流の果たす役割は大きく、日本海側諸地域の大学が注力しつつある対岸諸国との学術交流を政府は積極的に支援すべきである。個別の大学・研究機関の取組に加え、北陸三県の大学の研究者が連帯・ネットワークし、対岸諸国の複数の大学・研究機関と学術交流を積極的に展開している「環日本海国際学術交流協会」のような先駆的活動に対して、支援・協力を行うことが必要であろう。

④交通網・物流網の整備 ～ 北陸新幹線・高速道路網の早期完成

日本海側諸地域の物流・情報の交流拠点とならんとする努力を尊重し、環日本海諸国・諸地域へのゲートウェイとして、日本海側港湾の積極的な活用を図るべきである。そのためにも日本海側諸地域と全国各地との早急なアクセス改善を要望する。

V. 終わりに

これまでみてきたように、環日本海を巡る経済交流は緒についたばかりであり、その交流の実態も2地域間の『バイ』の関係に止まっている。このため交流拡大の障害となるものも、これらの地域間の相互の努力と話し合いにより解決できる性格のものが多い。しかしながら、この経済交流の萌芽が大きく育ち、次第に『バイ』の関係から『マルチ』の関係へと発展するにしたがって、当然のことながら多地域間の協議の場が必要になってこよう。その際には、現在のP E C C（太平洋経済協力会議）のような産・官・学で構成される組織が参考になるのではないだろうか。（了）

平成 3 年 度 国 際 問 題 委 員 会 活 動 状 況

- 5月 7日 昼食懇談会・講演会（国際交流委員会と共催）
「2000年に向けてのヨーロッパ・日本・米国」
講 師 ジャーナリスト ダニエル・バースタイン 氏
- 5月15日 正副委員長会議
「本年度の活動方針について」
- 6月13日 スタッフ会
- 8月 6日 スタッフ会
- 9月 9日 昼食懇談会
「ソ連 経済改革の行方と環日本海経済圏について」
講 師 ソ連東欧貿易会 常務理事 小川和男氏
ソ連東欧経済研究所 副所長
- 9月10日 昼食懇談会（安全保障委員会と共催）
「ソ連・共産主義体制崩壊後の世界秩序と今後の日米関係」
講 師 ポトマック・アソシエーツ社 社長
ギャラップ社 コンサルタント
ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院 講師
ウィリアム・ワッツ 氏
- 9月27日 講演会・常任委員会
「環日本海経済圏の現状と展望」
講 師 名古屋大学 経済学部教授 漆 照彦氏
- 10月24日 スタッフ会
- 11月6日～8日 環日本海経済交流に関する日本海側諸地域訪問調査
（北海道、新潟、富山、石川、福井）
- 11月13日 スタッフ会
- 11月26日 大阪府庁、兵庫県庁ヒアリング

11月28日 講演会・常任委員会（環太平洋フォーラムと共催）
「世界経済の発展と日本の役割
ー黒字大国としての選択・円借款を中心としてー」
講 師 海外経済協力基金 理事 赤 倉 啓 之 氏

11月29日 常任委員会
(1) 「環日本海経済圏構想」に関する視察報告
(2) 提言すべき内容についての検討

12月12日 スタッフ会

12月13日 通産省、JETRO、日ソ経済委員会ヒアリング

12月18日 スタッフ会

12月20日 正副委員長会議
「提 言 案 の 審 議」

12月26日 スタッフ会

平成4年

1月 9日

常任委員会
(1) 「今後の日ソ経済交流のあり方について
ーソ連・極東地方を中心にー」
講 師 在大阪ロシア連総領事館 領事
ユーリ・トートロフ 氏
(2) 「提 言 案 の 審 議」

スタッフ会

1月13日	提言「環日本海経済交流の進展のために」（案）を幹事会にて報告
-------	--------------------------------

1月14日	提言「環日本海経済交流の進展のために」を記者発表
-------	--------------------------

ヒ ア リ ン グ 先 一 覧

北海道商工会議所連合会

北 海 道 庁

ソ連投資環境整備株式会社

新潟市役所

丸紅株式会社 新潟支店

新 潟 県 庁

敦賀市役所

福 井 県 庁

石 川 県 庁

環日本海国際学術交流協会

富山ウラジオストク会

富 山 県 庁

大 阪 府 庁

兵 庫 県 庁

通 産 省 通商政策局

日本貿易振興会 経済情報部

日ソ経済委員会

(訪 問 順)

平成3年度 国際問題委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	雑賀正平	三和銀行	専務
副委員長	矢野正躬	東京銀行	常務 大阪支店長 (6月退会)
"	清水卓	住友商事	顧問
"	田村公孝	大阪酸素工業	社長
"	高田健次郎	日本貿易振興会	大阪本部長
"	角田達俊	日本輸出入銀行	大阪支店長
"	三好成一	丸紅	顧問
"	鈴木孝壽	松下電器産業	常務
常任委員	井上英也	日本電信電話	関西副支社長
	岡義彦	神戸製鋼所	大阪支社長
	帯野久美子	インターアクト・ジャパン	代表取締役
	景山正	国際電信電話	常務・大阪支社長
	亀井真人	日本興業銀行	常務 大阪支店長 (11月退会)
	倉地正	東京銀行	常務 大阪支店長 (6月入会)
	熊谷勝昭	全日本空輸	取締役・大阪支店長
	佐藤功	昭和丸筒	社長
	柴田益男	関西電力	専務
	島崎要	三菱商事	取締役・大阪副支社長
	下谷昌久	大阪ガス	専務
	鈴木孝雄	住友金属工業	取締役支配人
	高橋良平	コスモ証券	専務
	利根川明	日商岩井	専務
	西川節行	ア-サー-アンダーセン 会計事務所	ディレクター
	西原重夫	日清食品	常務
	原田佑介	日本開発銀行	大阪支店長
	藤原宣夫	三井物産	理事 関西副支社長 (12月退会)
	前田良平	国際経済研究センター	関西本部事務局長
	松井憲一	三和銀行	企画部副部長
	室孝幸	日本板硝子	総務部長
	八木雄三	八木通商	社長
	横山善太	日本航空	取締役・大阪支店長
	吉田治	米国ミネソタ州会 関西経済協会	事務局長
	吉田倬也	伊藤忠商事	常務

徳田久典
宮原和市
半谷孝壽
北尾昌三
堀田速雄
大原和彦
中村武
杉山光夫

三和総合研究所
東京銀行
住友商事
大阪酸素工業
日本貿易振興会
日本輸出入銀行
丸紅
松下電器産業

副主任研究員
企画秘書課長
大阪業務企画室室長
取締役・社長室部長
総務課長
調査役
大阪業務部
国際業務室室長代理
海外企画室参事

事務局

萩尾千里
梅名義昭
阪口規純
山中美枝子

関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会

常任幹事
事務局長
企画調査課長
企画調査課
主任研究員
企画調査課

「 環日本海経済交流の進展に向けて 」

平成4年1月13日発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長

大阪市北区中之島6丁目2番27号

電話 (06) 441-1031

印刷所 株式会社 あらい

大阪市北区天満橋1-3-3
